

耐震診断基本データ

平成18年4月1日～平成20年11月30日

平成18年4月1日から平成20年11月30日まで（2年8ヶ月）に、木耐協で実施した耐震診断11,288件の耐震診断結果を分析したものです。

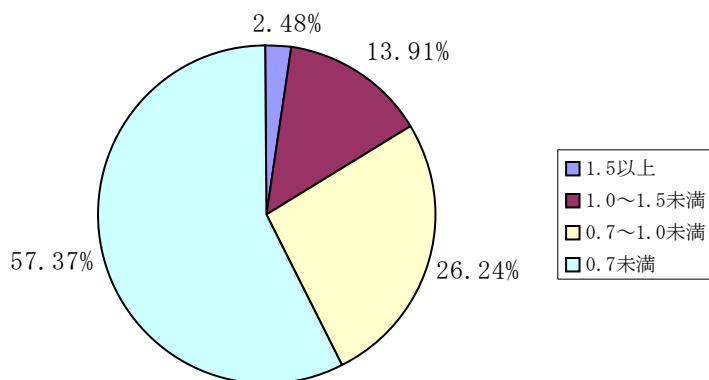
耐震診断対象家屋：昭和25年～平成12年5月までに着工された
木造在来工法2階建て以下の建物

参考：建築基準法では、耐震計算する際に想定する地震を大地震と中地震の2段階に分けています。大地震とは、建物が建っている間に遭遇するかどうかという極めてまれな地震（数百年に一度起こる震度6強クラスの地震）です。中地震とは、建物が建っている間に何度か遭遇する可能性のある地震（震度5強程度）のことです。中地震の場合には建物という財産を守り、大地震時には人命を守ることを目標とするのが、建築基準法の考え方です。これに対し、耐震診断では人命保護に重点を置き、「大地震時に倒壊しない」ための耐震性確保を目標とすることを明示しました。大地震と中地震という2段階を設定する建築基準法と異なり、耐震診断では大地震への対応という1段階で考えることとなります。

■ 耐震診断結果（基本データ）

	件数	%	平均築年数
1.5以上 倒壊しない	280	2.48%	14.70年
1.0～1.5未満 一応倒壊しない	1570	13.91%	19.98年
0.7～1.0未満 倒壊する可能性がある	2962	26.24%	25.06年
0.7未満 倒壊する可能性が高い	6476	57.37%	29.49年
合計	11,288		

平均築年数 26.64年 耐震補強工事の平均施工金額 129万2,725円



■ 83.61%が耐震基準を満たしていない

上記結果のとおり、耐震診断を受診された建物のうち83.61%の家屋が耐震基準を満たしていないことがわかりました。特に上部構造評点0.7を下回る家屋が全体の57.37%存在しており、早急な対策が必要であることがわかります。